

経済トピックス 2024年6月

茨城県内

- 4日 茨城県によれば、2023年度の茨城県農産物及び加工食品の輸出金額（県事業等を通じて関与・支援した事業者などへの聞き取り調査）は、42億3,591万円と前年に比べ約41%の増加、過去最高額を更新
- 5日 厚生労働省によれば、茨城県の2023年出生数は14,898人と前年に比べ▲1,007人の減少、合計特殊出生率は1.22と同▲0.05ポイントの低下（全国は出生数が72万7,277人、合計特殊出生率が1.20。合計特殊出生率が最も低いのは東京都で0.99と全国で唯一1.00を下回る）
- 7日 経済産業省「工場立地動向調査」によれば、茨城県における2023年工場立地件数は75件と前年に比べ+15件の増加で全国1位（全国は同745件、▲177件）、県外企業立地件数は47件（同+7件）と7年連続で1位を記録
- 10日 関東鉄道株式会社は、鉄道旅客運賃の変更認可を国土交通省関東運輸局に申請、同社が運営する常総線及び竜ヶ崎線で、2024年10月1日から平均+6.4%の運賃引き上げを予定
- 21日 茨城県は、「茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度」の第1回認定事業者9社を発表、優れた商品やサービスを提供する県内ベンチャー企業を認定し、県との随意契約による商品等の活用及び普及拡大を図る
- 24日 国土交通省 常陸河川国道事務所は、「（仮称）鹿行南部道路検討委員会」を開催、東関東自動車道水戸線潮来IC周辺から鹿島臨海工業地帯波崎地区工業団地周辺までを結ぶ（仮称）鹿行南部道路の整備に係る基本方針を策定
- 27日 茨城県は、県内海水浴場の水質調査結果を公表、調査対象16か所すべての海水浴場で、国が定める海水浴場としての水質に適合、国の水質判定基準におけるA判定が6か所、B判定が10か所
- 28日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当の平均支給額（2024年6月支給分、平均年齢37.42歳）は65万9,675円と前年に比べ+2.14%の増加
- 28日 茨城労働局によれば、茨城県内における2023年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は2,548件、前年に比べ+8.8%と3年連続で増加し過去最高を更新、就職率は53.6%と同+2.6ポイントの上昇

国内・国外

- 6日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を4.25%、中央銀行預金金利を3.75%にそれぞれ0.25%ポイント引下げ
- 7日 総務省「通信利用動向調査」（2023年8月末時点）によれば、企業におけるテレワークの導入割合は49.9%（前年51.7%）、クラウドサービスの利用割合は77.7%（同72.2%）、IoT・AI等のシステム・サービスの導入割合は16.9%（同13.5%）
- 12日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%で据え置くことを決定
- 12日 世界経済フォーラムは、男女平等の実現度合いを示す「ジェンダーギャップ指数」（2024年版）を公表。日本は146か国中118位と前年（125位）から順位が上昇、「経済」（120位）、「教育」（72位）、「健康」（58位）、「政治」（113位）と、経済・政治分野で男女平等に遅れ
- 14日 日本銀行は、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）を0～0.1%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを決定。また、長期国債の買入れの減額を決定、今後1～2年の減額計画を7月会合で決定
- 21日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」を閣議決定。骨太の方針では、国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の2025年度黒字化目標を3年振りに明記
- 21日 気象庁は、関東甲信地方で梅雨入りしたと発表、平年に比べ14日遅い梅雨入り
- 27日 内閣府は、6月の月例経済報告で、わが国の景気は、「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 27日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2024年3月末）は2,199兆円と前年同期に比べ+7.1%の増加。現金・預金と同+1.1%、株式等が同+33.7%、投資信託が同+31.5%の増加
- 27日 厚生労働省によれば、2023年度の国民年金保険料最終納付率（21年度分保険料）は83.1%と前年度に比べ+2.4ポイントの上昇、11年連続で改善